

農林水産部



JAS法

(農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律)が改正されました！
原産地の虚偽表示をした者には直罰の導入！

最近の食料品の原産地等についての悪質な偽装表示事件が多数発生している状況にあるため、原産地について虚偽の表示をした食料品を販売した者に対する罰則規定の新設等を内容とした改正JAS法が平成21年4月22日に国会で可決され、本年5月30日から施行されました。

1 JAS法の概要

JAS法では、食品に対する消費者の関心の高まりから、商品の選択の目安となる情報を正確に伝えるために、生鮮品や加工品といったすべての食料品について、適正に表示することを義務付けております。

生鮮食品は、名称「原産地」、加工食品は、名称「原材料名」、内容量「賞味(消費)期限」「保存方法」、製造業者等の氏名または名称及び住所を表示することとなっております。

キュウリ
沖縄県産



2 食品表示を取り巻く現状と改正の経緯

産地偽装といったJAS法違反が多数発生し、平成20年度に農林水産省及び都道府県が行った改善指し件数は合計118件(このうち沖縄は2件)となり、ここ数年では最多となっております。

3 主な改正内容

このような悪質な偽装表示事案に対しては、抑止力を高めるために直罰をもつて対処することとしたJAS法の改正がなされました。

主な改正の内容は以下のとおりです。

(1) 目的規定の改正(第1条)

・法律の目的として、農林物資の生産及び流通の円滑化、消費者の需要に即した農業生産等の振興並びに消費者の利益の保護を明示する。

(2) 品質表示基準の遵守に関する規定の新設(第19条の13の2)

・直罰規定の導入に伴い、製造業者等が品質表示基準に従い、農林物資の品質表示をしなければならぬ旨を明文化する。

(3) 品質表示基準違反に係る公表に関する規定の新設(第19条の14の2)

・品質表示基準違反に係る指示又は命令が行われるときは、これと併せてその旨の公表を行う規定を設ける。

(4) 原産地について虚偽の表示をした食料品を販売した者に対する罰則規定の新設(第23条の2)

・品質表示基準において表示すべきこととされている原産地(原料又は材料の原産地を含む。)について虚偽の表示をした食料品を販売した者は、2年以下の懲役又は200万円以下の罰金、法人は1億円以下の罰金に処するものとする。

4 食品表示制度及び改正JAS法の周知徹底への取り組み

沖縄総合事務局消費・安全課では、食品表示制度の周知徹底を図るため「食品表示適正化トータル作戦」や食



JAS法の品質表示基準違反に対する罰則について

品表示110番の受付等を実施しているところですが、今回のJAS改正に伴い、食品関連業者等に対するセミナー等説明会の開催や食品スーパー等店舗調査等を通じて、改正JAS法の内容の周知と適正な食品表示の普及啓発を図っていくこととしています。